

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、
市町村合併の効果に関する実証的研究

(課題番号 H13-政策-024)

平成15年度 総括研究報告書

主任研究者 吉 村 弘

平成16(2004)年3月

目 次

I. 総括研究報告

社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、 市町村合併の効果に関する実証的研究	1
--	---

吉 村 弘

(資料)

資料 1 「都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率」	5
資料 2 「市町村合併の社会福祉行政への効果——コスト・サービス・効率 の都市モデル・シミュレーション——」	33
資料 3 「市町村合併と社会福祉行政のコスト及びサービス」	69
資料 4 「市町村合併と社会福祉行政」	74

II. 分担研究報告	75
------------	----

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	76
---------------------	----

IV. 研究成果の刊行物・別刷	77
-----------------	----

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

社会福祉に係るコスト及びサービスに対する，市町村合併の効果に関する実証的研究

主任研究者 吉村 弘（山口大学経済学部教授）

研究要旨：現在，地方分権の実施段階を迎えて，その受け皿を用意するべく，市町村合併は国策上喫緊の課題である。このため，社会福祉行政の観点から市町村合併の必要性を明らかにすることは，国策推進にとって有意義である。そこで，本研究は，①全国3000余の全市町村のデータにもとづいて，社会福祉指標と都市規模の間の一般的傾向性を導出し，②その一般的傾向性に基づいて市町村合併の社会福祉への効果を推計しようとするものである。第1年度は，包括的社会福祉指標について，都市規模との間で一般的関係を導出し，第2年度には，個別の福祉指標について，都市規模との間の一般的関係を導出した。その際，地域単位として，市町村だけでなく福祉圏域をも考察し，都市規模として，人口だけでなく面積をも考察した。第3年度（平成15年度）は，最終年度として，過去2カ年の研究に基づいて，都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス及び効率との一般的関係を導出し，それに基づいて，市町村合併の社会福祉行政のコスト・サービス及び効率への効果を，都市モデル・シミュレーションによって推計した。その結果，①都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス及び効率との間には統計的に信頼し得る一般的関係があること，②市町村合併の社会福祉行政のコスト・サービス及び効率への効果は，現在問題となっている地方圏の市町村合併（新市人口規模30万人程度以下）について十分認められること，③また，一般に社会福祉行政において，「適正な行政規模」及び「効率」の観点を一層重視すべきであり，そのための基礎研究が必要であること，を示した。

分担研究者：なし

A. 研究目的

本研究の目的は，①全国3000余の全市町村のデータにもとづいて，社会福祉指標と都市規模の間の一般的傾向性を導出し，②その一般的傾向性に基づいて市町村合併の社会福祉への効果を推計しようとするものである。現在，地方分権の受け皿を用意するべく，市町村合併は国策上喫緊の課題であるが，本研究は，社会福祉の観点から市町村合併の必要性及び効果を明らかにしようとするものである。

B. 研究方法

（第1年目）まず最初に，福祉関連指標を選択する。このさい重要なことは，福祉のコストとサービスを表す指標のうち，3000余の全国全市町村の比較可能なデータが入手し得るような指標を見いだすことであ

る。

福祉関連指標は包括的指標からはじめて個別的指標へと分析を拡大する。また，市町村だけでなく福祉圏域や広域連合もできるだけ調査研究単位に加える。

つぎに，選択した福祉指標について，試論的に，市町村の人口規模との関係を図示し，統計的に有意な関係を見いだす。

なお，都市規模としては，単に人口数だけではなく，高齢者数，面積，等も考慮に入れる。

（第2年目）第1年目で選択された指標について，全市町村について，包括的及び個別的福祉指標について，都市規模との間の一般的傾向性を求め，その関係式を推計する。それによって，福祉関連指標からみた適正都市規模を考察する。

（第3年目）第1・2年目の成果を踏まえて，都市規模と社会福祉行政のコスト・サ

サービス及び効率との一般的関係を導出し、それに基づいて、都市モデル・シミュレーションによって、市町村合併の社会福祉行政のコスト・サービス及び効率への効果を推計する。

(倫理面への配慮) 個人情報扱わないので倫理面の問題はない。

C. 研究結果

以下では本年度の研究結果のみを示す。

資料1「都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率に関する一般的傾向性に関する研究」について

資料1の目的は、最近の日本のデータに基づいて、都市規模との関連において、社会福祉行政のコスト、サービス及び効率についての一般的傾向性をファクト・ファインディングとして提示することである。

その主要な結果は以下の通りである。

(1)都市(市町村)の人口規模と民生費の関係として、民生費及び、その内訳としての社会福祉費、老人福祉費、生活保護費について、それぞれの人口当たり経費(対数表示)は、人口規模(対数表示)との間に、有意水準0.01で、「下に凸の2次関数」の関係を確認することができる。すなわち、都市の人口規模が増加するにつれて、はじめは人口当たり諸民生費は急減し、やがて最低となって、その後緩やかに増加する。民生費のうち児童福祉費については、「人口当たり」でなく、「15才未満人口当たり」児童福祉費について、上記の諸民生費と同様の関係、「下に凸の2次関数」の関係を確認することができる。

人口当たりコストが最低となる人口規模は、民生費21.6万人、社会福祉費23.7万人、老人福祉費32.2万人、生活保護費12.3万人であり、15才未満人口当たり児童福祉費が最低となるのは人口15.8万人である。とくに人口規模5万人以下の小都市では、人口増加につれて人口当たり諸民生費の減少が大きい。

(2)都市の人口規模と社会福祉関連の行政サービス度との関係として、高齢化対策については「下に凸の2次関数」の関係、また、少子化対策については「上に凸の2次関数」の関係がみられる。すなわち、高齢化対策サービス度は、人口規模の増大につれて、はじめは急激に低下し、人口21.6万人において最低値となり、以後再び緩

やかに上昇する。また、少子化対策サービス度は、都市の人口規模が増加するにつれて、はじめは急上昇し、人口47.2万人にて最大となって、以後緩やかに低下する。

(3)都市規模と社会福祉行政のコスト及びサービス度の関係をみる場合に、人口の他に面積を追加する回帰式も使用に耐え得るものではあるが、むしろ面積を加えないで、人口だけで説明する方が妥当であろう。

(4)社会福祉行政の効率度を、高齢化対策効率度について、高齢化対策行政サービス度の「人口当たり」老人福祉費に対する比、あるいは「高齢者当たり」老人福祉費との比として定義し、また、少子化対策効率度について、少子化対策行政サービス度の人口15才未満児童福祉費に対する比として定義する場合、いずれの場合にも、その傾向性には違いはなく、都市の人口規模が増加するにつれて、効率度は、はじめは急上昇し、その後緩やかに低下する。

すなわち、高齢化対策効率度は、老人福祉費を「人口当たり」で測る場合には、人口規模32.7万人で効率度は最高となり、「高齢者当たり」で測る場合には14.6万人で最高値をとる。また、少子化対策効率度は、人口26.0万人で最高値をとる。

資料2「市町村合併の社会福祉行政への効果に関する研究——都市モデル・シミュレーション——」について

資料2の目的は、資料1の一般的傾向性に基づいて、現実的な都市モデル・シミュレーションを通じて、社会福祉行政のコスト・サービス・効率に対する市町村合併の効果を推計することである。その主要な結果は次のとおりである。

(1)市町村合併の社会福祉行政コストへの効果は、説明変数を人口とする場合にはすべてプラスである。ただし、説明変数に面積を追加すると、コストの費目によっては、規模の大きな合併にはマイナスのケースも生じる。したがって、児童福祉費や生活保護費については、人口10万人を越える合併については、コスト抑制に注意する必要があるであろう。ただし、拙稿[1]で述べたように、回帰式において、説明変数として人口を含む場合と含まない場合を比

較すると、含まない場合が、統計的に遙かに妥当であり、人口のみの場合を主として採用し、面積を含む場合はむしろ注意事項として考慮する程度に留めるのが適当であろう。

(2)市町村合併の社会福祉行政サービスへの効果は、高齢化対策サービスでは概ねマイナスであり、少子化対策サービスではプラスである。その効果は、プラスにせよマイナスにせよ、小規模市町村になるほど影響が大きい。

(3)市町村合併の社会福祉行政効率への効果は、高齢化対策についても少子化対策についても、すべての都市モデルについてプラスである。しかも、その効果を、都市モデルを構成する市町村別にみた場合にも、極わずかな例外を除いて、殆どプラスである。また、その効果は小規模市町村ほど大きい。

(4)市町村合併を社会福祉行政の観点から考える場合、小規模市町村とくに3万人未満、とりわけ1万人未満の市町村について市町村合併が特に大きく、したがって、このような小規模市町村こそが、よほどの特殊な事情のない限り、今回の市町村合併において、より大きな市へと発展することが求められる。

(5)また上記の一般的関係が認められるので、社会福祉行政に際して、市町村や福祉圏域の規模について、一定の適正規模を念頭に置いて施策が行われるべきである。

(6)社会福祉行政において「効率」(サービスとコストの比)なる概念がもっと重視されるべきである。この点から、現在の市町村合併は進められるべきであるとの結論を得るが、それに留まらず、社会福祉の効率について、一層の基礎的研究が必要である。

D. 考察

本年度の研究は、以下のような政策的主張に対して、一定の根拠を提供するものである。

(1)都市規模を人口で測るとき、市町村についても福祉圏域についても、都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率との間に信頼すべき一般的傾向性が見られる。(

(2)したがって、その傾向性を市町村合併の効果の推計に適用することが可能であ

る。

(3)一般的傾向性に基づいて市町村合併の社会福祉行政への効果を推計すると概ねプラスの効果を得るので、社会福祉の観点から市町村合併は進められるべきである。

(4)市町村合併を社会福祉行政の観点から考える場合、小規模市町村とくに3万人未満、とりわけ1万人未満の市町村について市町村合併が特に大きく、したがって、このような小規模市町村こそが、よほどの特殊な事情のない限り、今回の市町村合併において、より大きな市へと発展することが求められる。

(5)市町村合併の社会福祉行政への効果は、新市の規模が50万人を越えるような大きな市町村については、とくに高齢者福祉において効果がマイナスとなる場合も生じるので、注意が必要である。

(6)最近の市町村合併論議をみると、法定合併協議会において、新市の名称や市役所の位置等の問題で紛糾している。逆に介護保険を含む社会福祉の観点からの論議は停滞しているように思われる。しかしながら、少子高齢社会を迎えている現在、合併の根拠及び望ましい合併の規模・組み合わせを考える上で、社会福祉の観点をもっと重視されてしかるべきである。そのための実証的根拠を提供する上で、本研究は意義を有すると思われる。

E. 結論

(1)最近の日本のデータに基づいて、都市規模(人口、面積等)と社会福祉行政のコスト・サービス・効率との間には統計的に信頼し得る一般的関係がみられる。

(2)この一般的関係に基づいて、市町村合併の社会福祉行政のコスト・サービス・効率への効果を推計すると、市町村合併の効果が明確に認められる。社会福祉行政の観点からみると、新市の人口規模が30万人程度以下の市町村合併は積極的に推進すべきである。特に平成の大合併は、社会福祉行政の観点から(島嶼部など特例を除いて)人口3万人程度を最低ラインとして考えるのが妥当である。

(3)また上記の一般的関係が認められるので、社会福祉行政に際して、市町村や福祉圏域の規模について、一定の適正規模を念頭に置いて施策が行われるべきである。

(4)社会福祉行政において「効率」(サービスとコストの比)なる概念がもっと重視されるべきである。この点から、現在の市町村合併は進められるべきであるとの結論を得るが、それに留まらず、社会福祉の効率について、一層の基礎的研究が必要である。

F. 健康危険情報

研究過程において、健康危険情報を把握することはなかった。

G. 研究発表

1. 論文発表

(1)吉村弘「都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第52巻第3号、1-28頁、2004年3月。

(2)吉村弘「市町村合併の社会福祉行政への効果——コスト・サービス・効率の都市モデル・シミュレーション——」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第52巻第4号、1-36頁、2004年3月。

2. 学会発表

(1)日本計画行政学会中国支部第18回大会

日時：平成15年7月5日(土)

場所：山口大学

研究報告：吉村弘・山根薫「都市の規模・距離・階層性についての一考察」

(2)日本計画行政学会第26回全国大会

日時：平成15年9月20-21日

場所：東北大学

研究報告：吉村弘・山根薫「都市の階層性と空間構造—「規模」と「距離」からの都市構造分析」

(3)中四国商経学会第44回大会

日時：平成15年12月7日(日)

場所：下関市立大学

吉村弘・渡辺信康「人口移動と地域間経済力移転に関する一考察」

(4)中四国商経学会第44回大会

日時：平成15年12月7日(日)

場所：下関市立大学

吉村弘・田中逸夫「国からの移転支出と地域経済：都道府県についてのクロスセクシ

ョン分析」

H. 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

1. 特許取得
なし。

2. 実用新案登録
なし。

3. その他
なし。

20030067

以降 P.5-68は雑誌/図書に掲載された論文となりますので、
P.76の「研究成果の刊行に関する一覧表」をご参照ください。

(資料3)

平成15年度厚生労働科学研究「政策科学推進研究事業」公開シンポジウム
「社会保障負担の在り方について」

日時：平成16年2月19日(木)

主催：社会福祉法人恩賜財団母子愛育会

会場：JAビル8階(東京都千代田区大手町1-8-3)

「市町村合併と社会福祉のコスト及びサービス」

山口大学経済学部教授 吉村 弘

本報告は、厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究」(H13-政策-024)による研究成果の一部である。

1. はじめに

本報告の目的は、最近の日本のデータに基づいて、(1)都市規模との関連において、社会福祉行政のコスト、サービス、及び効率についての一般的傾向性をファクト・ファインディングとして提示し、それによって、(2)社会福祉行政のコスト、サービス、及び効率に対する市町村合併の効果について推計することである。

一般に、自治体行政のコストをその予算あるいは決算額で表すとすれば、そのコスト、とくに人口当たりコストと、自治体(市区町村)の規模(人口、面積など)、とくに人口規模との間には、否定しがたい明確な関係がみられる。これについては、拙著[1]及び拙論文[5][6]とその中の参照拙稿論文を参照されたい。

他方、自治体行政のサービスについては、その測定は、コストに比べて容易ではなく、学会の共有財産といい得る測定法が確立されているわけではない。このことは、行政サービスに限らず、サービス一般について当てはまる。しかしながら筆者は、一次接近として、「日経地域情報」のデータに基づいて行政サービスについて考察し、都市規模と行政サービス水準との間には、一定の傾向性があることを明らかにした(同上拙著等参照)。

また、これらを基として、行政のコストとサービスとの比として表される行政効率について、都市規模との間に一定の傾向性が認められることを示した(同上拙著等参照)。

本報告では、行政サービスのうち社会福祉にかかわるサービスを扱う。かつて筆者は、社会福祉行政に関して、そのコスト及び行政サービス水準を都市規模との関係において考察した[2][3][4]。本稿では、それらを最新のデータによって再考するとともに、新たに効率性について一般的傾向性を導出し、その結果を用いて、市町村合併の、社会福祉行政のコスト、サービス、及び効率に対する効果を推計する。

なお、本報告において「都市」は、とくに断らない限り、行政区画上の主として市区を意味し、場合によっては町村を含む。また、都市の「規模」は、主として人口数で表し、場合によっては面積で表す。

2. 主要な結果

<一般的傾向性>

(1)都市の人口規模と民生費の関係として、民生費及び、その内訳としての社会福祉費、老人福祉費、生活保護費について、それぞれの人口当たり経費(対数表示)は、人口規模(対数表示)との間に、有意水準0.01で、「下に凸の2次関数」の関係を認めることができる。すなわち、都市の人口規模が増加するにつれて、はじめは人口当たり諸民生費は急減し、やがて最低となって、その後緩やかに増加する。民生費のうち児童福祉費については、「人口当たり」でなく、「15才未満人口当たり」児童福祉費について、上記の諸民生費と同様の関係、「下に凸の2次関数」の関係を認めることができる。

人口当たりコストが最低となる人口規模は、民生費21.6万人、社会福祉費23.7万人、老人福祉費32.2万人、生活保護費12.3万人であり、15才未満人口当たり児童福祉費が最低となるのは人口15.8万人である。とくに人口規模5万人以下の小都市では、人口増加につれて人口当たり諸民生費の減少が大きい。

(2)都市の人口規模と社会福祉関連の行政サービス度の関係として、高齢化対策については

「下に凸の2次関数」の関係、また、少子化対策については「上に凸の2次関数」の関係がみられる。すなわち、高齢化対策サービス度は、人口規模の増大につれて、はじめは急激に低下し、人口21.6万人において最低値となり、以後再び緩やかに上昇する。また、少子化対策サービス度は、都市の人口規模が増加するにつれて、はじめは急上昇し、人口47.2万人にて最大となって、以後緩やかに低下する。

(3) 都市規模と社会福祉行政のコスト及びサービス度の関係をみる場合に、人口の他に面積を追加する回帰式も使用に耐え得るものではあるが、むしろ面積を加えないで、人口だけで説明する方が妥当であろう。

(4) 社会福祉行政の効率度を、高齢化対策効率度について、高齢化対策行政サービス度の「人口当たり」老人福祉費に対する比、あるいは「高齢者当たり」老人福祉費との比として定義し、また、少子化対策効率度について、少子化対策行政サービス度の人口15才未満児童福祉費に対する比として定義する場合、いずれの場合にも、その傾向性には違いはなく、都市の人口規模が増加するにつれて、効率度は、はじめは急上昇し、その後緩やかに低下する。

すなわち、高齢化対策効率度は、老人福祉費を「人口当たり」で測る場合には、人口規模32.7万人で効率度は最高となり、「高齢者当たり」で測る場合には14.6万人で最高値をとる。また、少子化対策効率度は、人口26.0万人で最高値をとる。

<市町村合併の効果>

(5) 市町村合併の社会福祉行政コストへの効果は、説明変数を人口とする場合にはすべてプラスである。ただし、説明変数に面積を追加すると、コストの費目によっては、規模の大きな合併にはマイナスのケースも生じる。したがって、児童福祉費や生活保護費については、人口10万人を越える合併については、コスト抑制に注意する必要があるであろう。ただし、回帰式において、説明変数として人口を含む場合と含まない場合を比較すると、含まない場合が、統計的に遙かに妥当であり、人口のみの場合を主として採用し、面積を含む場合はむしろ注意事項として考慮する程度に留めるのが妥当であろう。

(6) 市町村合併の社会福祉行政サービスへの効果は、高齢化対策サービスでは概ねマイナスであり、少子化対策サービスではプラスである。その効果は、プラスにせよマイナスにせよ、小規模市町村になるほど影響が大きい。

(7) 市町村合併の社会福祉行政効率への効果は、高齢化対策についても少子化対策についても、すべての都市モデルについてプラスである。しかも、その効果を、都市モデルを構成する市町村別にみた場合にも、極わずかな例外を除いて、殆どプラスである。また、その効果は小規模市町村ほど大きい。

(8) 市町村合併を社会福祉行政の観点から考える場合、小規模市町村とくに3万人未満、とりわけ1万人未満の市町村について合併の効果が特に大きく、したがって、このような小規模市町村こそが、よほどの特殊な事情のない限り、今回の市町村合併において、より大きな市へと発展することが求められる。

はじめに述べたように、本報告は、単に都市規模と社会福祉行政の指標の間の一般的関係から、市町村合併の効果を推計したものである。したがって、地域のもつ地理的歴史的特殊性やその他にも合併論議において本来考慮すべき点について、ここでは考慮されていない。それにもかかわらず、このように明確に限定された条件の下で社会福祉行政のコスト・サービス・効率について推計を行い、その結果、市町村合併の効果が示された点は一定の社会的意義を有するであろう。

関連拙稿文献

- [1] 『最適都市規模と市町村合併』東洋経済新報社、1-313頁、1999年。
- [2] 「都市規模と福祉・医療サービス水準——市町村合併の福祉・医療サービス水準への効果」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第50巻第5号、1-20頁、2002年。
- [3] 「都市規模と高齢者保健福祉」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第51巻第3号、29-57頁、2003年。
- [4] 「福祉圏域の規模と高齢者保健福祉」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第51巻第4号、1-27頁、2003年。
- [5] 「都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第52巻第3号、頁、2004年3月。
- [6] 「市町村合併の社会福祉行政への効果」、山口大学経済学会『山口経済学雑誌』第52巻第4号、頁、2004年3月。

表1 都市の人口規模と人口当たり民生費関係費(694市区、14都市階層)平成11年度

Y=a+bX1+cX2+dX3, Y=ln(G), X1=ln(P), X2=(X1)2, X3=ln(Z), Z:面積(Km²), P:人口数(万人), ln:自然対数
G:人口(または高齢者、15才未満人口)当たり民生費関係費(民生費、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費)(千円/人)

被説明変数 Y	説明変数	サンプル数	定数項		X1の係数		X2の係数		X3の係数		自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
			a (t値)	b (t値)	c (t値)	d (t値)						
人口当たり民生費	人口・面積	14	5.2348 (45.504)	-0.5210 (-5.851)	0.0848 (5.785)			0.7135 (17.191)				◎
人口当たり社会保障費	人口・面積	14	4.4252 (7.251)	-0.4445 (-4.318)	0.0678 (3.572)			0.7334 (12.921)				◎
人口当たり老人福祉費	人口・面積	14	3.7915 (33.747)	-0.5093 (-5.856)	0.0804 (5.616)			0.7139 (17.223)				◎
人口当たり高齢者当たり老人福祉費	人口・面積	14	3.0586 (5.067)	-0.4400 (-4.322)	0.0650 (3.464)			0.7270 (12.538)				◎
人口当たり15才未満人口当たり児童福祉費	人口・面積	14	4.4521 (40.374)	-0.6520 (-7.639)	0.0939 (6.683)			0.8384 (34.716)				◎
人口当たり生活保護費	人口・面積	14	3.6737 (6.283)	-0.5784 (-5.865)	0.0775 (4.266)			0.8498 (25.508)				◎
	人口・面積	14	5.5060 (68.974)	-0.2003 (-3.241)	0.0368 (3.618)			0.4928 (7.314)				◎
	人口・面積	14	5.4010 (11.762)	-0.1903 (-2.458)	0.0346 (2.424)			0.4450 (4.475)				△
	人口・面積	14	5.3522 (66.189)	-0.1731 (-2.766)◎	0.0314 (3.043)◎			0.3813 (5.006)				△
	人口・面積	14	4.8886 (11.062)	-0.12927 (-1.734)△	0.02159 (1.5722)△			0.389 (3.75884)				△
	人口・面積	14	3.3491 (11.145)	-0.6935 (-2.982)◎	0.1383 (3.611)			0.5603 (9.284)				◎
	人口・面積	14	1.6686 (1.013)×	-0.5346 (-1.925)□	0.1029 (2.010)□			0.5634 (6.592)				◎

注1:回帰式の有意性(F値):◎...有意水準0.01で有意、○...有意水準0.025で有意、△...有意水準0.05で有意、×...有意水準0.10で有意、□...有意水準0.20で有意、△...有意水準0.01で有意、◎...有意水準0.025で有意、○...有意水準0.05で有意、△...有意水準0.10で有意、×...有意水準0.20で有意、□...有意水準0.25で有意でない
注2:定数及び係数の有意性(t値):無印...有意水準0.01で有意、◎...有意水準0.025で有意、○...有意水準0.05で有意、△...有意水準0.10で有意、×...有意水準0.20で有意、□...有意水準0.25で有意でない

表2 都市の人口規模と行政サービス度(高齢化対策、少子化対策)(平成14年)

670市の14都市階層別データ
W=a+bX1+cX2+dX3, W=ln(S), X1=ln(P), X2=(X1)2, X3=ln(Z)

被説明変数 S	説明変数	サンプル数	定数項		X1の係数		X2の係数		X3の係数		自由度調整済決定係数(F値)	回帰式の有意性
			a (t値)	b (t値)	c (t値)	d (t値)						
高齢化対策	人口	14	2.8860 (364.6)	-0.0233 (-3.812)	0.0038 (3.770)			0.4921 (7.299)				◎
行政サービス度	人口・面積	14	2.8476 (64.1)	-0.0199 (-2.731)○	0.0030 (2.244)○			0.4815 (5.024)				○
少子化対策	人口	14	2.6218 (63.6)	0.2001 (6.273)	-0.0260 (-4.945)			0.8293 (32.585)				◎
行政サービス度	人口・面積	14	2.5364 (10.6)	0.2077 (5.297)	-0.0277 (-3.825)			0.8147 (20.055)				◎

表3 市町村合併の社会福祉行政コストへの効果——都市モデルによるシミュレーション

説明変数:人口

都市規模	被説明変数 効果	民生費 人口当たり 民生費	民生費内訳				
			社会福祉費	老人福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費
			人口当たり 社会福祉費	人口当たり 老人福祉費	高齢者当たり 老人福祉費	15才未満 人口当たり 児童福祉費	人口当たり 生活保護費
30万人 都市モデル (3市5町村)	改善額(億円)	63.91	15.77	41.21	15.48	0.54	6.49
	同上人口当たり(万円)	2.13	0.53	1.37	0.52	0.02	0.22
	改善率(%)	20.02	20.91	33.18	15.05	0.70	13.97
20万人 都市モデル (2市8町村)	改善額(億円)	90.02	21.30	53.64	24.30	5.96	15.33
	同上人口当たり(万円)	4.50	1.07	2.88	1.22	0.30	0.77
	改善率(%)	34.79	34.94	48.68	29.59	10.91	38.32
10万人 都市モデル (1市8町村)	改善額(億円)	81.43	18.95	47.25	21.44	3.09	15.99
	同上人口当たり(万円)	8.14	1.89	4.72	2.14	0.31	1.60
	改善率(%)	47.87	47.41	80.03	41.40	10.69	57.11
5万人 都市モデル (1市6町村)	改善額(億円)	58.20	13.36	34.83	13.51	1.75	13.20
	同上人口当たり(万円)	11.64	2.67	6.97	2.70	0.35	2.64
	改善率(%)	53.52	52.63	64.51	44.03	11.89	68.42
3万人 都市モデル (8町村)	改善額(億円)	65.83	15.03	40.07	15.40	2.30	15.72
	同上人口当たり(万円)	21.94	5.01	13.38	5.13	0.77	5.24
	改善率(%)	65.17	64.22	73.99	57.43	22.49	78.94
1万人 都市モデル (7町村)	改善額(億円)	53.39	11.86	38.96	8.57	1.38	18.07
	同上人口当たり(万円)	53.39	11.86	38.96	8.57	1.38	18.07
	改善率(%)	73.99	72.79	81.16	58.64	30.98	86.39

表4 市町村合併の社会福祉行政コストへの効果——都市モデルによるシミュレーション

説明変数:人口・面積

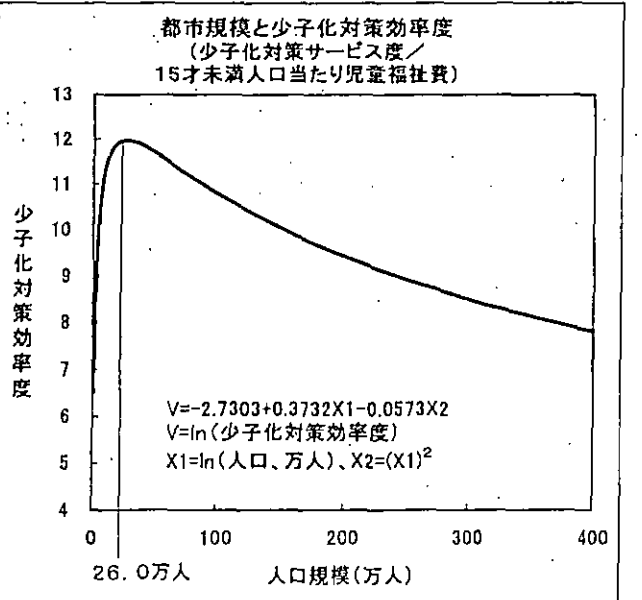
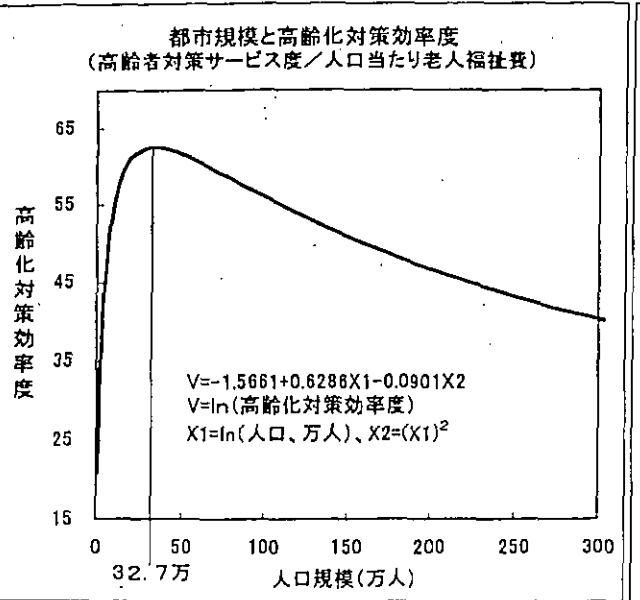
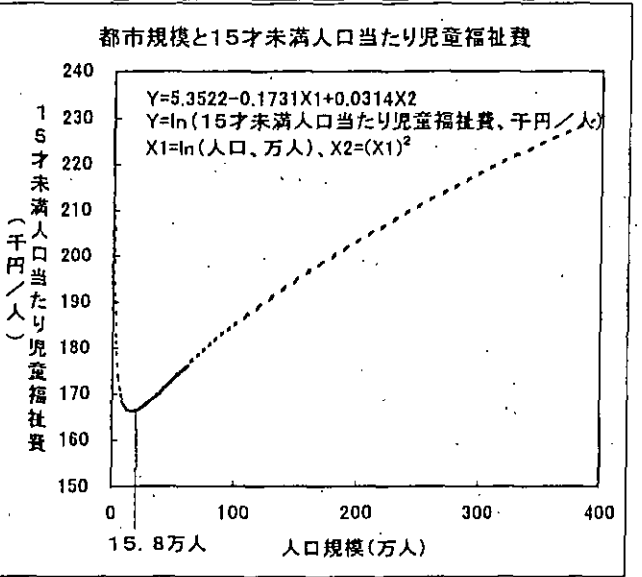
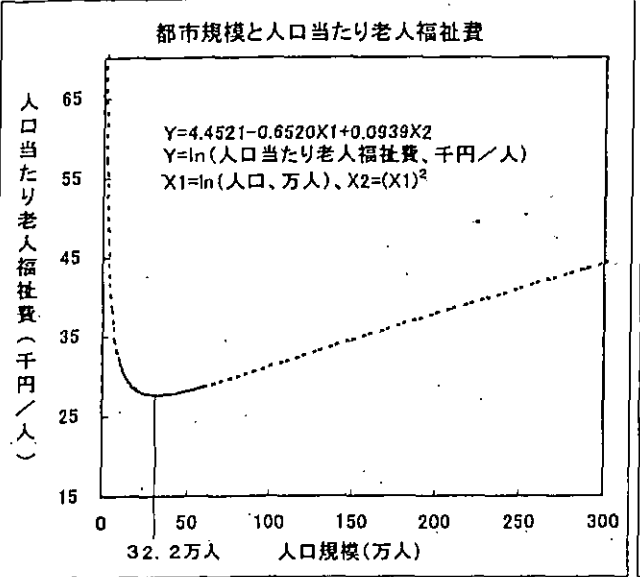
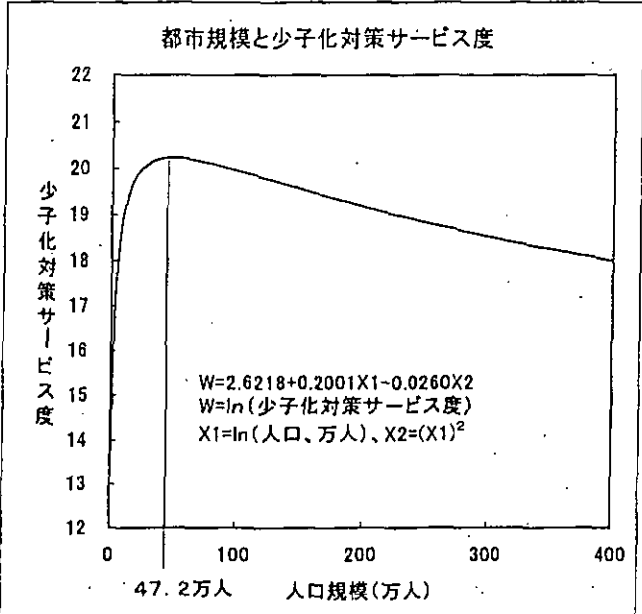
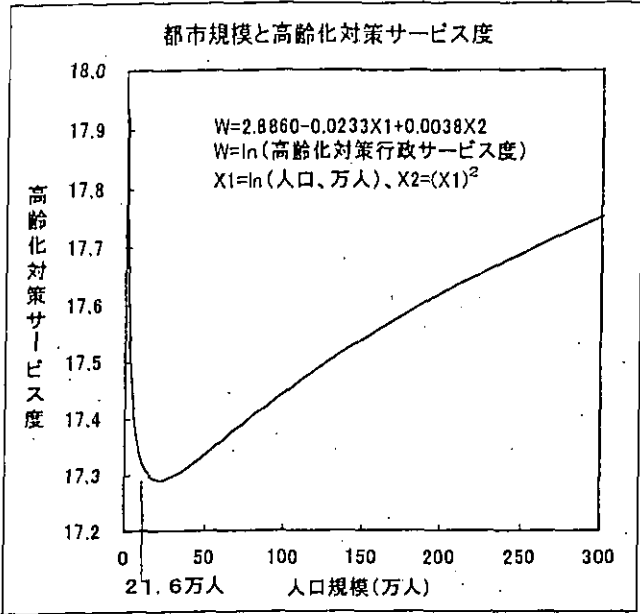
都市規模	被説明変数 効果	民生費 人口当たり 民生費	民生費内訳				
			社会福祉費	老人福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費
			人口当たり 社会福祉費	人口当たり 老人福祉費	高齢者当たり 老人福祉費	15才未満 人口当たり 児童福祉費	人口当たり 生活保護費
30万人 都市モデル (3市5町村)	改善額(億円)	-30.02	-3.96	9.61	12.81	-13.60	-27.44
	同上人口当たり(万円)	-1.00	-0.13	0.32	0.43	-0.45	-0.91
	改善率(%)	-10.07	-5.59	8.33	12.58	-18.30	-68.78
20万人 都市モデル (2市8町村)	改善額(億円)	8.96	4.22	24.09	24.09	-4.91	-13.42
	同上人口当たり(万円)	0.45	0.21	1.20	1.20	-0.25	-0.67
	改善率(%)	3.80	7.53	24.28	29.65	-9.29	-41.59
10万人 都市モデル (1市8町村)	改善額(億円)	30.11	8.06	28.89	20.74	-3.21	-1.30
	同上人口当たり(万円)	3.01	0.81	2.87	2.07	-0.32	-0.13
	改善率(%)	20.28	22.79	39.11	40.72	-11.78	-6.30
5万人 都市モデル (1市6町村)	改善額(億円)	28.50	7.07	21.48	14.67	-1.14	2.60
	同上人口当たり(万円)	5.70	1.41	4.29	2.93	-0.23	0.52
	改善率(%)	30.33	31.74	48.62	48.67	-8.02	18.53
3万人 都市モデル (8町村)	改善額(億円)	35.72	8.65	25.55	16.75	-0.04	4.66
	同上人口当たり(万円)	11.91	2.88	8.52	5.58	-0.01	1.55
	改善率(%)	44.04	45.07	58.68	64.17	-0.47	36.85
1万人 都市モデル (7町村)	改善額(億円)	28.45	6.68	21.90	10.28	0.31	5.53
	同上人口当たり(万円)	28.45	6.68	21.90	10.28	0.31	5.53
	改善率(%)	56.36	56.59	68.63	73.73	8.53	58.21

表6 市町村合併の社会福祉行政サービスへの効果——都市モデルによるシミュレーション

説明変数	サービスの改善率(%)			
	高齢化対策サービス		少子化対策サービス	
	人口	人口・面積	人口	人口・面積
30万人都市モデル(3市5町村)	-3.48	-1.74	39.1	44.4
20万人都市モデル(2市8町村)	-4.73	-2.65	53.6	60.8
10万人都市モデル(1市8町村)	-5.00	-2.88	55.2	62.7
5万人都市モデル(1市6町村)	-5.43	-3.38	57.8	65.1
3万人都市モデル(8町村)	-5.48	-3.27	58.5	66.6
1万人都市モデル(7町村)	-6.64	-4.30	70.7	80.0

表7 市町村合併の社会福祉行政効率への効果——都市モデルによるシミュレーション

コストの被説明変数 説明変数	効率の改善率(%)					
	高齢化対策サービス			少子化対策サービス		
	人口	人口・面積	人口	人口・面積	人口	人口・面積
30万人都市モデル(3市5町村)	119.0	82.1	22.6	19.0	63.4	39.0
20万人都市モデル(2市8町村)	194.8	104.7	38.5	31.5	98.9	63.1
10万人都市モデル(1市8町村)	225.3	121.1	42.0	38.7	110.4	71.1
5万人都市モデル(1市6町村)	246.9	143.4	48.5	43.1	121.9	82.5
3万人都市モデル(8町村)	288.4	155.8	51.1	45.2	131.4	85.8
1万人都市モデル(7町村)	393.0	219.6	68.1	61.1	172.9	116.5



(資料4)

主催：参議院厚生労働委員会調査室
日時：平成16年3月26日10:00-12:00
場所：参議院第二別館

市町村合併と社会福祉行政
——都市規模と行政のコスト・サービス・効率——

山口大学経済学部教授 吉村 弘

1. はじめに
サービス経済化と都市集積の経済性——産業と都市
都市（「特化」と「多様性」の併存）のもたらす生産性向上
2. 都市規模と地方行財政
——市町村合併の行政コスト・サービス・効率への効果
3. 都市規模と社会福祉行政
都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率
「都市」規模と「福祉圏域」規模
人口数・高齢者数・高齢化率
人口規模・面積規模
4. 市町村合併
明治の大合併・昭和の大合併・平成の大合併
平成の大合併——成熟社会の地方行政（地方分権）
成熟社会：豊かな社会・財政逼迫（低成長）・少子高齢社会
5. 市町村合併の地方行財政のコスト・サービス・効率への効果
広域市町村圏・都市モデルシミュレーション
6. 市町村合併の社会福祉行政のコスト・サービス・効率への効果
都市モデルシミュレーション
7. おわりに——第3次過疎化と地方交付税の根拠
「効率」と「公平」：世代間・地域間
市場が対応できない地域間所得（富）分配——人口移動、環境保全

資料：

1. 「市町村合併と社会福祉行政のコスト及びサービス」平成15年度厚生労働科学研究「政策科学推進事業」公開シンポジウム資料、2004年
2. 「市町村合併の経済分析」『月刊自治フォーラム』2002年
3. 「都市規模と福祉・医療サービス水準」『山口経済学雑誌』2002年
4. 「都市規模と高齢者保健福祉」同上、2003年
5. 「福祉圏域の規模と高齢者保健福祉」同上、2003年
6. 「都市規模と社会福祉行政のコスト・サービス・効率」同上、2004年
7. 「市町村合併の社会福祉行政への効果」同上、2004年
8. 地域間人口移動の純所得移転

II. 分担研究報告

分担研究者はいない。

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

本研究に直接関連する書籍はない。

雑誌

発表者 氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版 年
吉村弘	「都市規模と社会福祉行政 のコスト・サービス・効率」	『山口経済 学雑誌』	第52巻 第3号	1-28	2004
吉村弘	「市町村合併の社会福祉行 政への効果——コスト・サ ービス・効率の都市モデル・ シミュレーション——」	『山口経済 学雑誌』	第52巻 第4号	1-36	2004